

公共事業再評価調査

主管課：河川課

1 事業概要 (整備目的)	事業名：小湾川統合河川整備事業			
	事業種別：統合河川整備事業	事業主体：沖縄県	当初事業期間：S48～H16	
	事業箇所：浦添市	根拠法令：河川法	事業期間：S48～H20	
	総事業費(百万円) 3,119	費用内訳：補助 7/10	事業量(m)：2,450	
2 再評価 該当項目	<input checked="" type="checkbox"/> ① 事業採択後10年間を経過 <input type="checkbox"/> ② 事業採択後5年間を経過して未着工 <input type="checkbox"/> ③ 再評価後一定期間(年)を経過 <input type="checkbox"/> ④ 事業の中止 <input type="checkbox"/> ⑤ その他 ()			
3 再評価に至 った主な要因 (具体的理由)	<input checked="" type="checkbox"/> ① 用地取得の困難 <input type="checkbox"/> ② 調査・設計の困難 <input type="checkbox"/> ③ 事業の拡大 <input type="checkbox"/> ④ 予算の確保 <input type="checkbox"/> ⑤ 手続き・法令の問題 <input type="checkbox"/> ⑥ 他事業との関係 <input type="checkbox"/> ⑦ 整備効果の問題 <input type="checkbox"/> ⑧ 当初計画が長期間 <input type="checkbox"/> ⑨ その他 () 用地交渉が難航し、最下流部の一部について河川整備が出来ない状況であったため、平成8年度に一旦事業を休止したが国立劇場おきなわの開場や、事業休止の原因となった借地人の変更により、用地買収の目途がついたため、事業を再開する。			
4 事業の 進捗状況 (H15.3 時点)	項目	事業費(百万円)	整備 (Km)	用地取得(千㎡)
計画	3,119	2,450	37.30	
実施済	2,751	1,950	37.11	
率	88 %	80 %	99 %	
5 事業効果の 評価指標 (検討年 整備期間+50年) (基準年H15) (単位:百万円)	① 一般資産	26,730	① 建設費	3,119
	② 公共土木施設等	45,280	② 維持管理費	1,132
	③ 間接被害額	5,109		
	④			
	便益(B)	77,119	費用(C)	4,251
	基準年換算 (B)	51,112	基準年換算 (C)	6,612
	費用便益比 (B/C) = 51,112 / 6,612 = 7.7			
6 事業を巡る 状況の変化 (平成8年度以降)	① 社会・経済：浸水被害が発生している河口付近では「国立劇場おきなわ」が平成16年1月開場予定であり、また、長期滞在型の保養施設が建設予定であるため、早期整備を図る必要がある。 ② 地元・自治体 「国立劇場おきなわ」の開場や保養施設が建設される予定がある為、浸水被害の解消と、自然環境に配慮した河川整備の要望がある。 ③ 利害関係者：事業休止の原因となった用地の借地人が変わったことで、用地買収の目途がついた。			
7 事業の必要 性・効率性	① 事業の必要性・緊急性・有効性など： 河口付近の浸水被害解消および、自然に配慮した河川整備を行う必要がある。 ② 事業の効率性(代替案等の可能性)： 用地取得率 99%、整備率 80%と事業は進捗しており、現計画を推進する。 ③ 事業効果の発現状況： 国道58号から上流部は護岸整備が完了しており、国道58号から上流部については浸水被害が解消された。			
8 今後の対応 方針・見直し	① 事業計画等：平成8年度から休止していた事業を平成16年度に再開し平成20年度完成を目指す。 ② 対住民関係：特になし。 ③ 執行体制等：現在の組織体制で特に問題なし。			
9 評価	<input checked="" type="checkbox"/> ① 事業継続(現計画) <input type="checkbox"/> ② 事業継続(見直し) <input type="checkbox"/> ③ 事業の中止			